

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	富山県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	1,663,793	1,620,962	実質収支比率	5.7	5.7		
市町村名	舟橋村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	1,572,286	1,552,537	経常収支比率	80.1	76.0		
						首都	×	歳入歳出差引	91,507	68,425	(※1)	(84.7)	(80.9)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,998	5,198	標準財政規模	1,142,774	1,101,808		
人口	27年国調(人)	2,982	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	65,509	63,227	財政力指数	0.33	0.33			
	22年国調(人)	2,967			過疎	×	単年度収支	2,282	3,657	公債費負担比率	10.5	10.3			
	増減率(%)	0.5			山振	×	積立金	-	30,000	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	3,025	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	3,011		第1次	76	113	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	27.01.01(人)	3,077	第2次	5.0	8.1	基礎財政収入額	335,596	313,195	資金不足比率(※4)	-	-	-	-		
	うち日本人(人)	3,066		468	440									標準財政需要額	988,646
	増減率(%)	-1.7	31.1	31.5	標準税収入額等									424,536	400,947
	うち日本人(%)	-1.8	961	842	経常経費充当一般財源等									941,215	872,590
面積(km <sup>2</sup> )	3.47	63.9	60.2	歳入一般財源等	1,336,310									1,278,564	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	859	職員状況		一般職員等(※6)										地方債現在高	1,732,526
世帯数(世帯)	910	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	1,468,855	1,465,521							
								債務負担行為額(支出予定額)	68,584	84,707					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	33,200	33,200					
								積立金現在高	980,000	980,000					
								減債基金	5,351	5,350					
								その他特定目的基金	41,486	41,483					
								ラスパイレシ指数	91.5						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業					(5)	富山地区広域圏事務組合						
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業					(6)	富山県市町村会館管理組合						
								(7)	富山県東部消防組合						
								(8)	富山県市町村総合事務組合						
								(9)	富山県後期高齢者医療広域連合						
								(10)	[一般会計]						
								(11)	[後期高齢者医療事業特別会計]						
								(12)	常願寺川右岸水防市町村組合						
								(13)	中新川広域行政事務組合						
								(14)	[一般会計]						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	380,558	22.9	380,558	34.3	普通税	380,558	100.0	13,810
地方譲与税	9,156	0.6	9,156	0.8	法定普通税	380,558	100.0	13,810
利子割交付金	1,014	0.1	1,014	0.1	市町村民税	193,386	50.8	2,937
配当割交付金	3,329	0.2	3,329	0.3	個人均等割	5,424	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,649	0.2	2,649	0.2	所得割	174,013	45.7	-
地方消費税交付金	51,085	3.1	51,085	4.6	法人均等割	5,471	1.4	1,313
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,478	2.2	1,624
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	161,535	42.4	10,873
自動車取得税交付金	1,899	0.1	1,899	0.2	うち純固定資産税	161,346	42.4	10,873
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,880	1.5	-
地方特例交付金	2,314	0.1	2,314	0.2	市町村たばこ税	19,757	5.2	-
地方交付税	709,879	42.7	653,050	58.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	653,050	39.3	653,050	58.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	56,829	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,161,883	69.8	1,105,054	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	223	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	47,592	2.9	288	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	1,099	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	174,674	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	74,251	4.5	-	-	合計	380,558	100.0	13,810
財産収入	5,710	0.3	4,415	0.4				
寄附金	3,676	0.2	-	-				
繰入金	-	-	-	-				
繰越金	68,425	4.1	-	-				
諸収入	17,672	1.1	826	0.1				
地方債	108,588	6.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	65,188	3.9	-	-				
歳入合計	1,663,793	100.0	1,110,583	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.8	99.2	99.9	98.9
(%)	年	99.9	99.5	99.9	99.1
		99.8	98.7	99.9	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	194,644	実質収支	756
下水道	83,207	再差引収支	-14,706
介護サービス	27,584	加入世帯数(世帯)	243
簡易水道	4,000	被保険者数(人)	398
上水道	-	被保険者	88
国民健康保険	18,320	1人当り	129
その他	61,533	保険税(料)収入額	396
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	32,857	2.1	-	32,857
総務費	382,177	24.3	25,242	335,141
民生費	412,794	26.3	907	258,031
衛生費	73,074	4.6	-	68,224
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	52,945	3.4	3,272	29,716
商工費	2,881	0.2	-	2,881
土木費	239,257	15.2	120,283	151,909
消防費	40,150	2.6	-	38,245
教育費	195,468	12.4	21,470	187,116
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	140,683	8.9	-	140,683
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,572,286	100.0	171,174	1,244,803

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	532,131	33.8	398,943	391,572	33.3
人件費	246,202	15.7	214,677	209,123	17.8
うち職員給	119,909	7.6	94,044	-	-
扶助費	145,246	9.2	43,583	41,766	3.6
公債費	140,683	8.9	140,683	140,683	12.0
元利償還金	140,683	8.9	140,683	140,683	12.0
内 うち元金	120,370	7.7	120,370	120,370	10.2
訳 うち利子	20,313	1.3	20,313	20,313	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	868,981	55.3	761,277	549,643	46.7
物件費	463,605	29.5	392,011	251,561	21.4
維持補修費	25,826	1.6	25,826	17,906	1.5
補助費等	184,752	11.8	157,734	147,521	12.5
うち一部事務組合負担金	54,800	3.5	54,794	54,794	4.7
繰出金	194,644	12.4	185,706	132,655	11.3
積立金	4	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	171,174	10.9	84,583	-	-
うち人件費	6,408	0.4	-	-	-
普通建設事業費	171,174	10.9	84,583	-	-
うち補助	86,611	5.5	20,006	-	-
うち単独	84,563	5.4	64,577	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,572,286	100.0	1,244,803	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 富山県舟橋村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, total row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-35, total row 36.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Sub-sections for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Sub-sections for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-58, total row 59.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

Table with 5 columns: 内訳, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Sub-sections for 内訳 and 公社・三セク等.

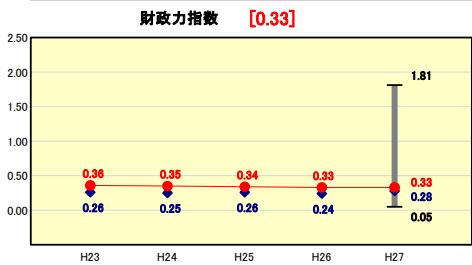
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,025	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	-	%
うち日本人	3,011	人(H28.1.1現在)	連	結	実	赤	-	%
面積	3.47	km <sup>2</sup>	実	公	債	費	11.0	%
歳入総額	1,663,793	千円	得	来	負	担	70.0	%
歳出総額	1,572,286	千円	市	町	村	類	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収支	65,509	千円	(	年	度	毎	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,142,774	千円						
地方債現在高	1,732,526	千円						



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

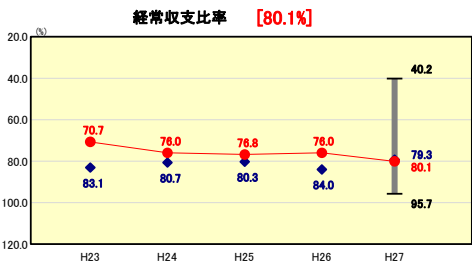
#### 財政力



類似団体内順位 9/80 全国平均 0.50 富山県平均 0.55

財政力指数の分析欄  
 近年の人口増により、類似団体を上回る収入があるため、類似団体平均を上回っている。  
 しかしながら、今後は大きな人口の伸びが見込めないため、税の徴収強化等を始め、歳入確保に努める。

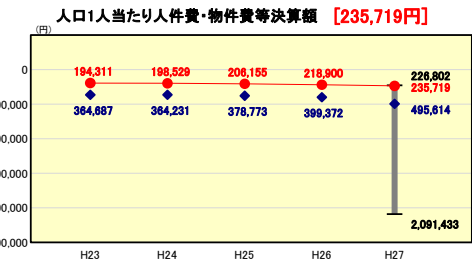
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/80 全国平均 90.0 富山県平均 85.8

経常収支比率の分析欄  
 義務的経費の増等により、経常収支比率が悪化した。  
 今後も、人件費や公債費の増加が見込まれるため、自主財源の確保に向けた取組や、経常経費の削減に努める。

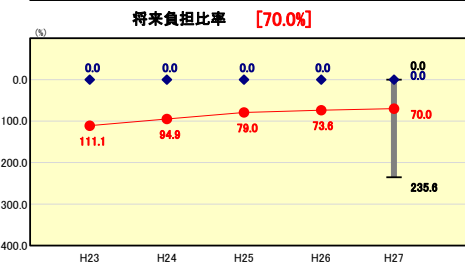
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/80 全国平均 121,920 富山県平均 114,024

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体の中で高順位ではあるが、今後とも事業の見直しを図り、経費の削減に努める。

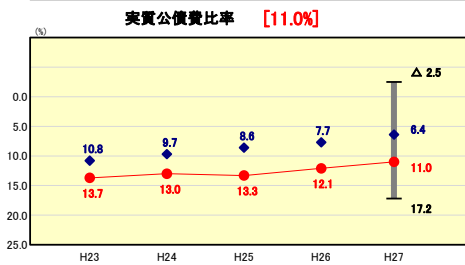
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 55/80 全国平均 38.9 富山県平均 106.5

将来負担比率の分析欄  
 地方債残高の減少や、財政調整基金残高の増加等により、前年比3.6%の減となったものの、類似団体平均を大きく上回っている。今後とも、地方債発行の抑制等により、負担軽減に努める。

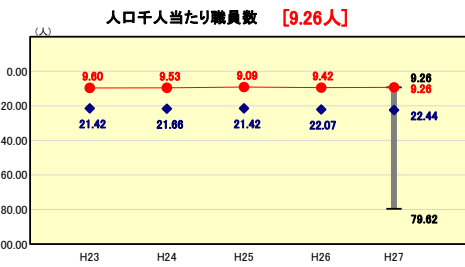
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 52/80 全国平均 7.4 富山県平均 12.9

実質公債費比率の分析欄  
 元利償還金額、一部事務組合地方債補助負担金等が減少し、1.1%減となったものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。  
 比率が高い主な要因は、一部事務組合で実施する下水道事業への繰出金及び普通建設事業にかかる起債に償還等に伴うものであるが、今後は新規の起債発行を最小限に留めながら、比率の減少に努める。

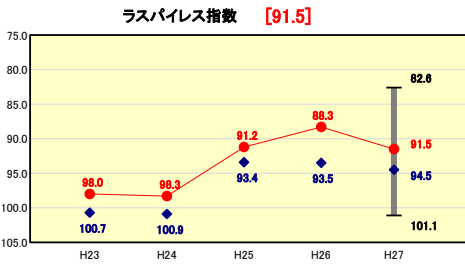
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 1/80 全国平均 8.96 富山県平均 7.36

人口千人当たり職員数の分析欄  
 従来より職員採用の抑制に努めており、今後とも引き続き、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/80 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄  
 今後とも人件費の抑制や各種手当の見直しを図り、一層の適正化に努める。

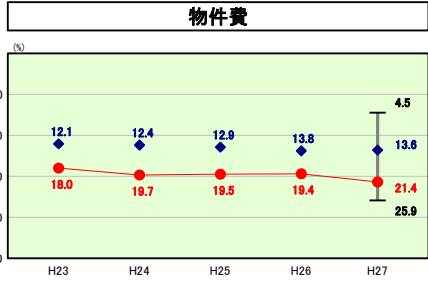
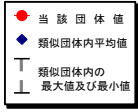
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

富山県舟橋村

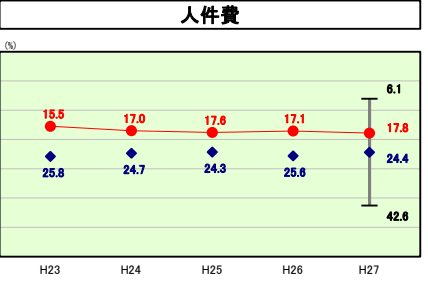
## 経常収支比率の分析

人口	3,025	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	3,011	人(H28.1.1現在)	実収支公債費比率	-	%
面積	3.47	km <sup>2</sup>	将来負担比率	11.0	%
歳入総額	1,663,793	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
歳出総額	1,572,286	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
実収支	65,509	千円			
標準財政規模	1,142,774	千円			
地方債現在高	1,732,526	千円			



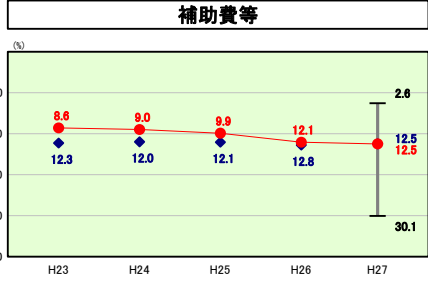
類似団体内順位 56/60 全国平均 14.3 富山県平均 13.5

**物件費の分析欄**  
幅広い業務で電算化を図り、住民サービスの向上と事務の効率化を図っている。人件費を抑えているが、小規模財政のため、類似団体平均より高位で推移している。



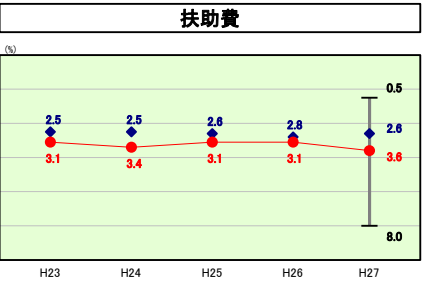
類似団体内順位 5/60 全国平均 23.3 富山県平均 19.9

**人件費の分析欄**  
類似団体と平均すると低水準であるが、一般廃棄物や下水道事業を一部事務組合で実施していることが大きな要因である。今後も定員管理の適正化による人件費の抑制等を通じて一層の義務的経費削減に努める。



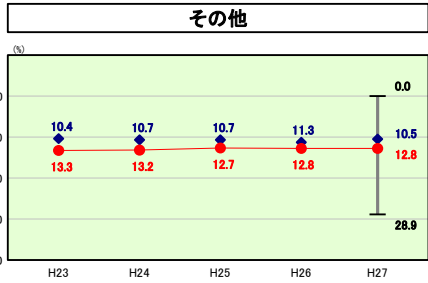
類似団体内順位 36/60 全国平均 10.0 富山県平均 10.3

**補助費等の分析欄**  
県東部消防組合への負担金や、村社会福祉協議会への助成金の増等により、上昇した。村からの補助金については、今後も事業効果の観点から精査し、必要性を見直していく。



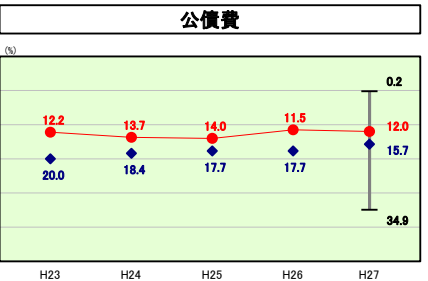
類似団体内順位 48/60 全国平均 11.8 富山県平均 8.6

**扶助費の分析欄**  
従来より、類似団体平均を上回るほか、独自の医療費助成制度等により、今後も扶助費の増加が見込まれるため、適正な給付等に努める。



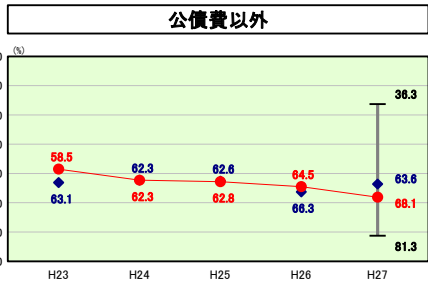
類似団体内順位 42/60 全国平均 13.2 富山県平均 13.3

**その他の分析欄**  
繰出金や維持修繕費が横ばいであったため、前年度と同水準となった。類似団体平均を上回っているのは、下水道事業への繰出金が主な要因である。今後も経費削減に努め、一般会計の負担軽減を図る必要がある。



類似団体内順位 18/60 全国平均 17.4 富山県平均 20.2

**公債費の分析欄**  
類似団体平均を下回っているが、今後は舟橋小・中学校の増築及び改修事業に係る償還等による償還額の増加を見込んでいる。新規地方債の抑制等を通じ、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 37/60 全国平均 72.6 富山県平均 65.6

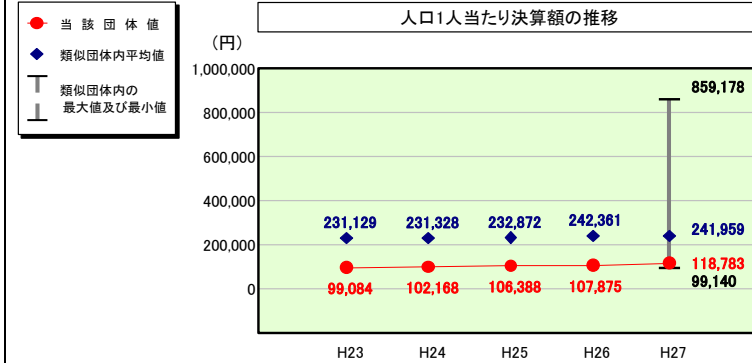
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経費については、年々増加しており、自立した財政運営が図られるよう、行政のスリム化や効率的な行政運営を図る必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

富山県舟橋村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

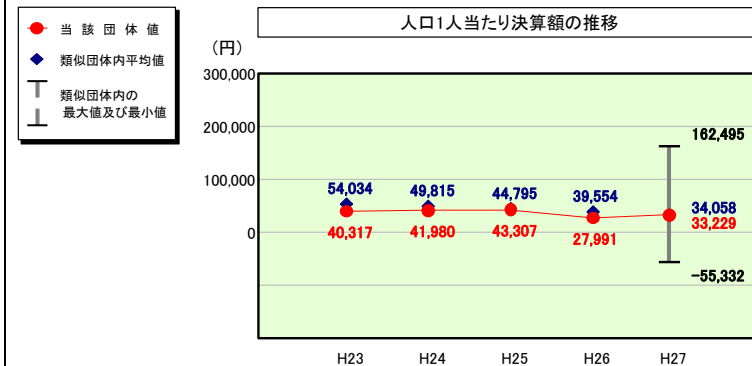
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	246,202	81,389	199,380	▲ 59.2
賃金(物件費)	100,176	33,116	22,805	▲ 45.2
一部事務組合負担金(補助費等)	26,082	8,622	22,815	▲ 62.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,768	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,443	3,122	8,560	▲ 63.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,408	2,118	4,570	▲ 53.7
▲退職金	▲ 28,991	▲ 9,584	▲ 19,939	▲ 51.9
合計	359,320	118,783	241,959	▲ 50.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.26	22.44	▲ 13.18
ラスパイレース指数	91.5	94.5	▲ 3.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

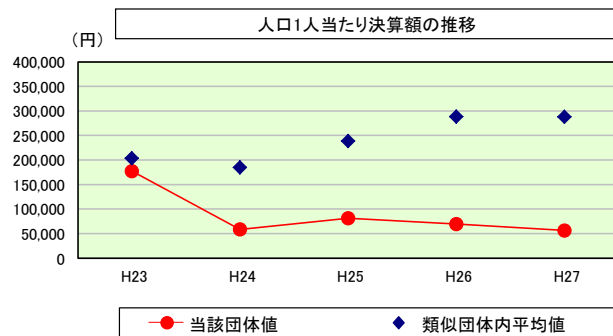


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	155,472	51,396	119,365	▲ 56.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,000	1,322	29,529	▲ 95.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	95,437	31,549	4,818	554.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,861	4,582	1,119	309.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	49	-
▲特定財源の額	▲ 14,789	▲ 4,889	▲ 6,027	▲ 18.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 153,464	▲ 50,732	▲ 114,844	▲ 55.8
合計	100,517	33,229	34,058	▲ 2.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	536,192	177,547	78.4	203,567	▲ 37.5	115.9
うち単独分	168,534	55,806	▲ 36.6	121,137	▲ 26.6	▲ 10.0
H24	178,440	58,640	▲ 67.0	185,018	▲ 9.1	▲ 57.9
うち単独分	88,332	29,028	▲ 48.0	95,064	▲ 21.5	▲ 26.5
H25	250,487	81,353	38.7	238,802	29.1	9.6
うち単独分	91,798	29,814	2.7	128,562	35.2	▲ 32.5
H26	214,226	69,622	▲ 14.4	288,550	20.8	▲ 35.2
うち単独分	122,387	39,775	33.4	141,525	10.1	23.3
H27	171,174	56,586	▲ 18.7	287,914	▲ 0.2	▲ 18.5
うち単独分	84,563	27,955	▲ 29.7	146,531	3.5	▲ 33.2
過去5年間平均	270,104	88,750	3.4	240,770	0.6	2.8
うち単独分	111,123	36,476	▲ 15.6	126,564	0.1	▲ 15.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

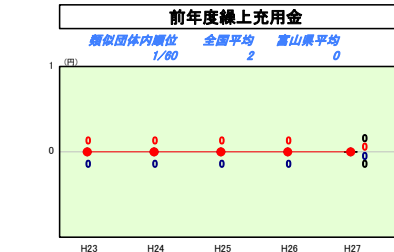
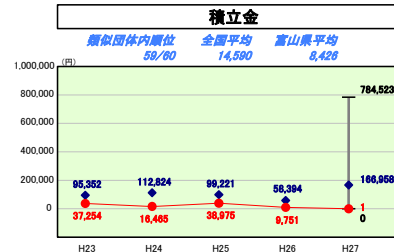
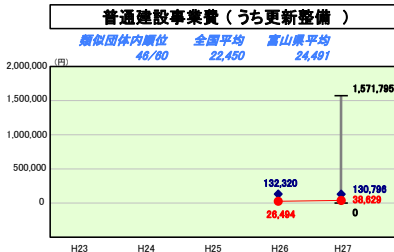
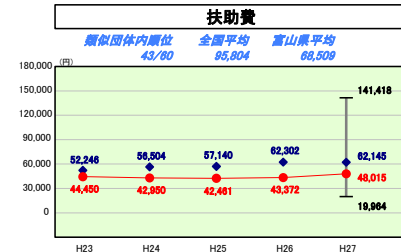
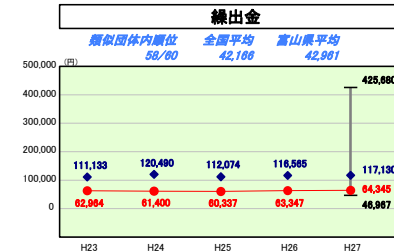
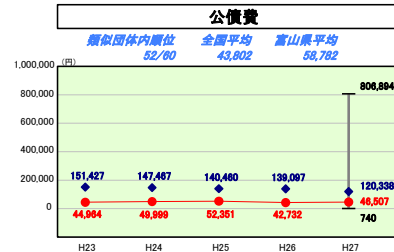
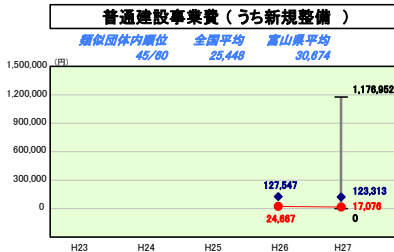
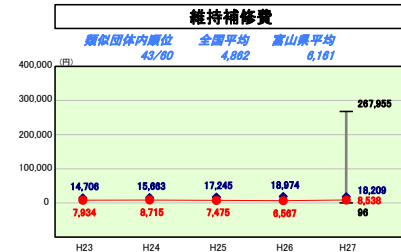
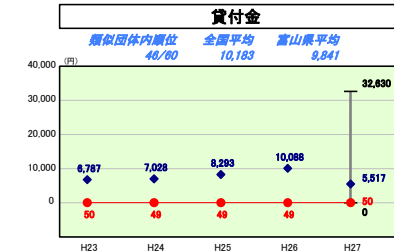
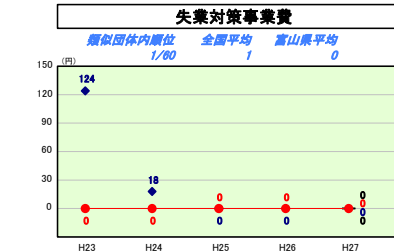
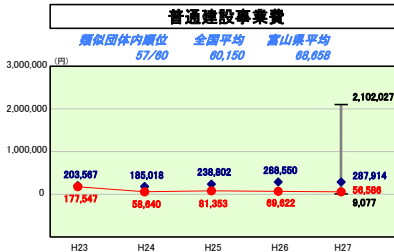
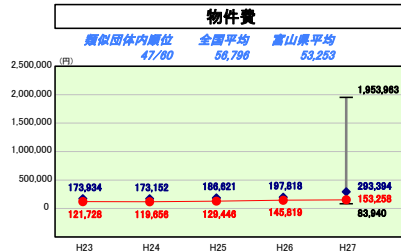
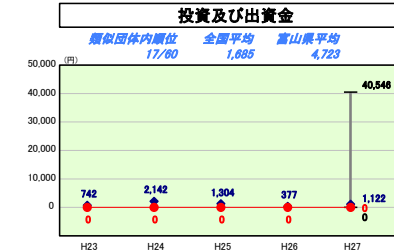
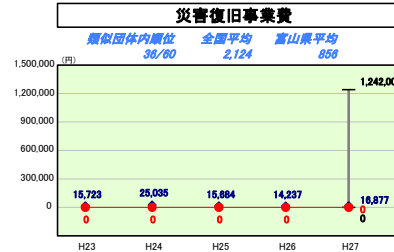
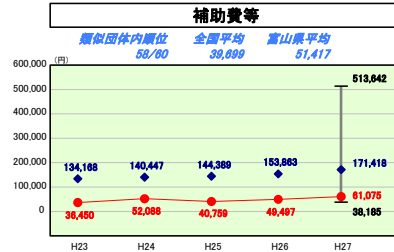
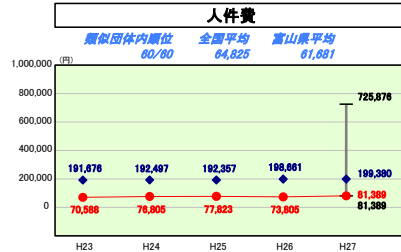
平成27年度

富山県舟橋村

人口	3,025	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,011	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	11.0	%
面積	3.47	km <sup>2</sup>	実収公債負担比率	70.0	%
歳入総額	1,883,783	千円	市町村類型	H23 I-2	H24 I-2
歳出総額	1,572,286	千円	(年度毎)	H26 I-2	H27 I-2
実収取支	65,509	千円			
標準財政規模	1,142,774	千円			
地方債現在高	1,732,526	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

- ・総じて類似団体平均を下回っているが、面積が極めて小さいことや、平坦な立地に位置することにより、インフラ・公共施設が少ないこと、廃棄物処理・消防・下水道・介護保険の各事業を一部事務組により実施していることが要因となっている費目も多い。
- ・義務的経費については、年々人件費・扶助費とも増加することが見込まれる他、公債費についても今後一時的に償還額が減るとなるものの、施設整備等により増加に転じることが見込まれるため、起債の新規発行額の抑制等を通じ、健全な財政運営に努めることが必要である。
- ・普通建設事業費についても、類似団体平均を下回っているが、施設の適切な維持管理等を通じて、施設等の長寿命化を図る必要がある。
- ・その他の経費についても、事業効果の観点から適切な見直しを行い、引き続き削減に努める。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

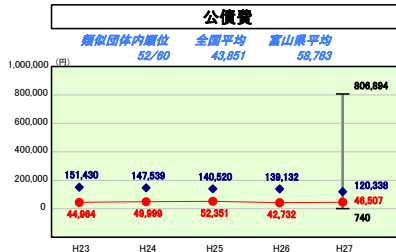
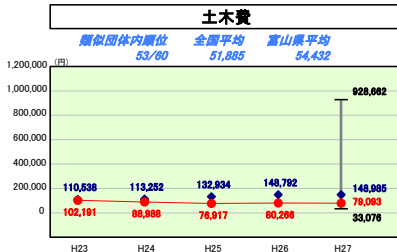
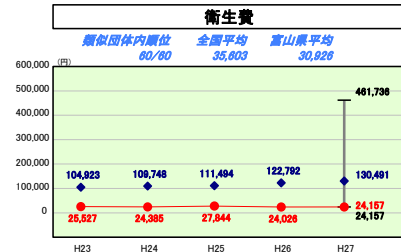
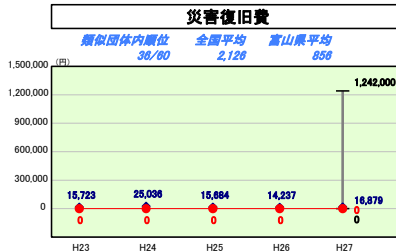
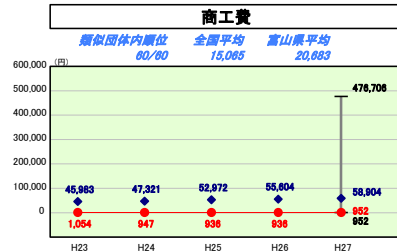
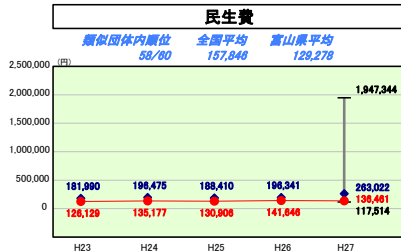
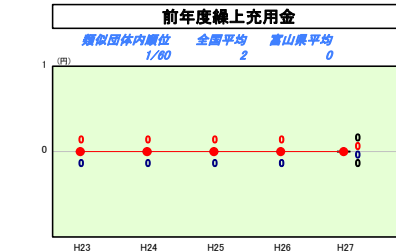
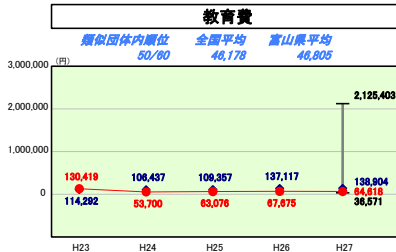
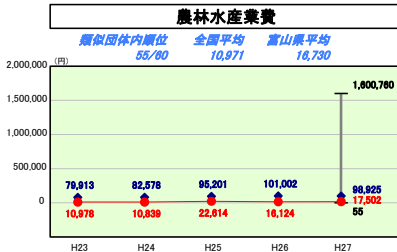
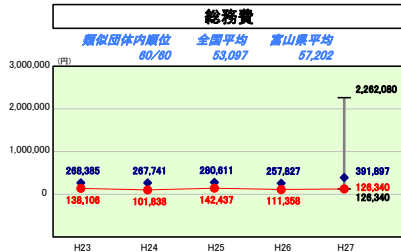
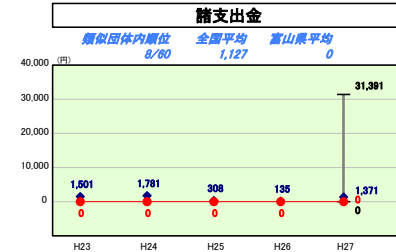
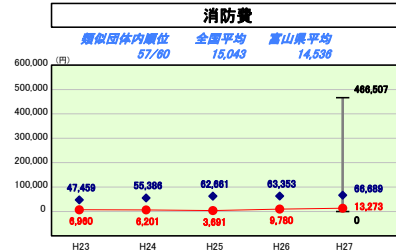
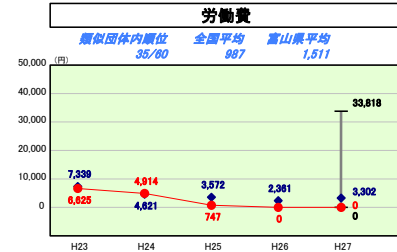
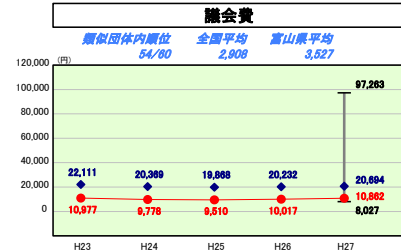
平成27年度

富山県舟橋村

人口	3,025	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	3,011	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	11.0	%	
面積	3.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	70.0	%	
歳入総額	1,883,783	千円	実質負担比率	70.0	%	
歳出総額	1,572,286	千円				
実質収支	65,509	千円	(市町村類型)	H23 I-2	H24 I-2	H25 I-2
標準財政規模	1,142,774	千円	(年度毎)	H26 I-2	H27 I-2	
地方債現在高	1,732,526	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

面積が小さいため、公共施設・インフラ整備に係る投資的経費や維持管理費が少ない。また、農林水産業や商工業等も小規模であるため、類似団体平均を大きく下回っている。教育費についても、小学校、中学校、文化会館、図書館がそれぞれ1箇所であるため、類似団体平均を下回っている。  
 また、衛生費・土木費・民生費・消防費については、事業を一部事務組合で実施しているため類似団体平均を下回っている。  
 一方で、総務費については、基幹システムに係る共同利用型クラウド化に取組む等、コストの低減に努めている。

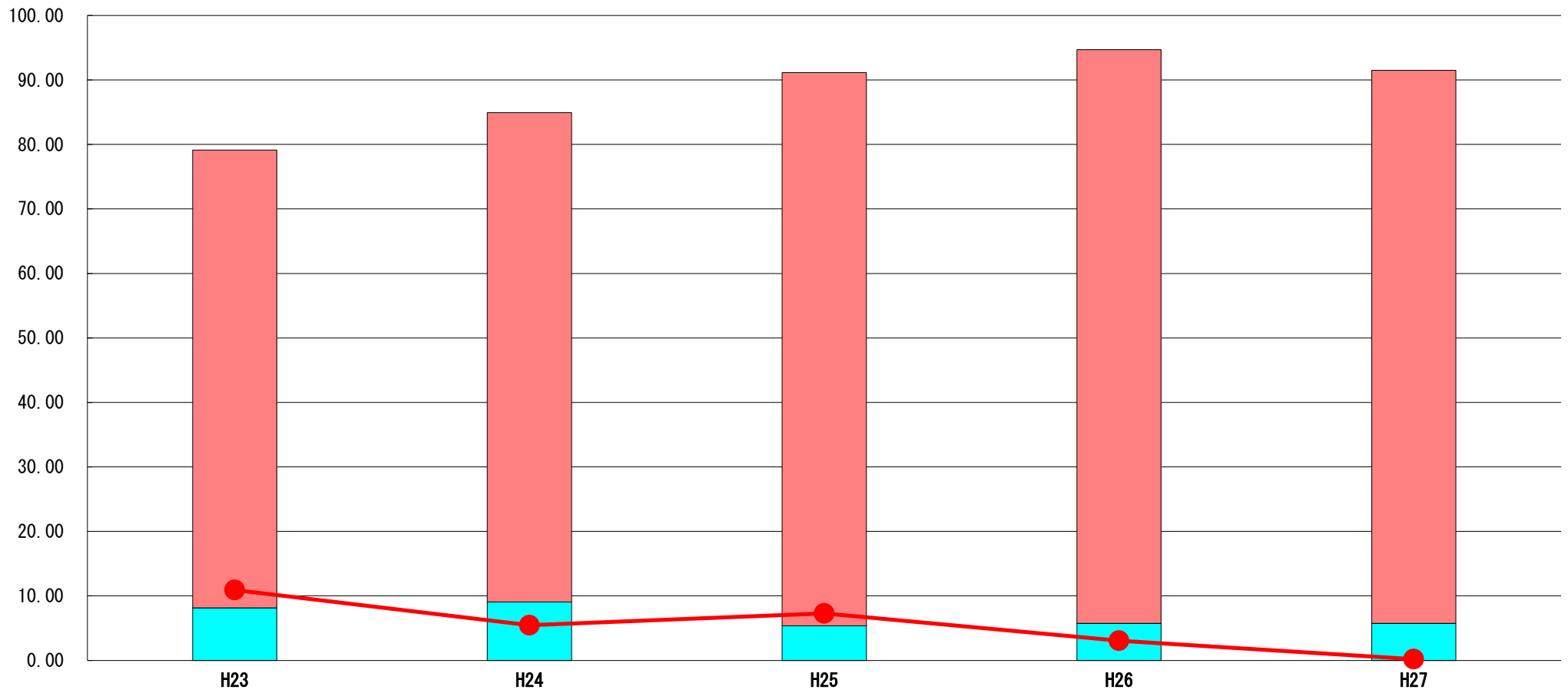


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		71.00	75.89	85.76	88.94	85.76
 実質収支額		8.14	9.05	5.38	5.74	5.73
 実質単年度収支		10.91	5.44	7.28	3.05	0.20

**分析欄**

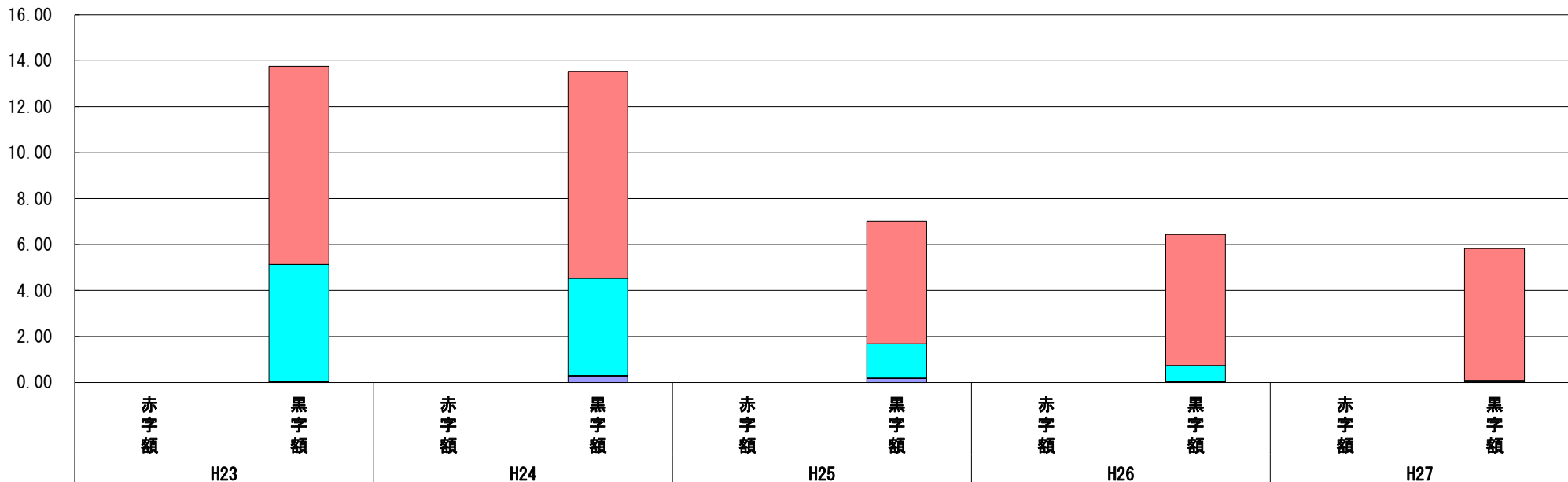
財政調整基金残高は、H20年度に60百万円、H21年度に50百万円、H22年度に170百万円、H23年度に110百万円、H24年度に50百万円、H25年度に120百万円、H26年度に30百万円の積立を行っている。（残高980百万円）

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		8.63	9.01	5.34	5.70	5.73
国民健康保険事業		5.09	4.23	1.49	0.69	0.06
土地取得事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療事業		0.02	0.28	0.17	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

国民健康保険事業特別会計においては、医療給付費の増嵩により黒字額が年々減少している。

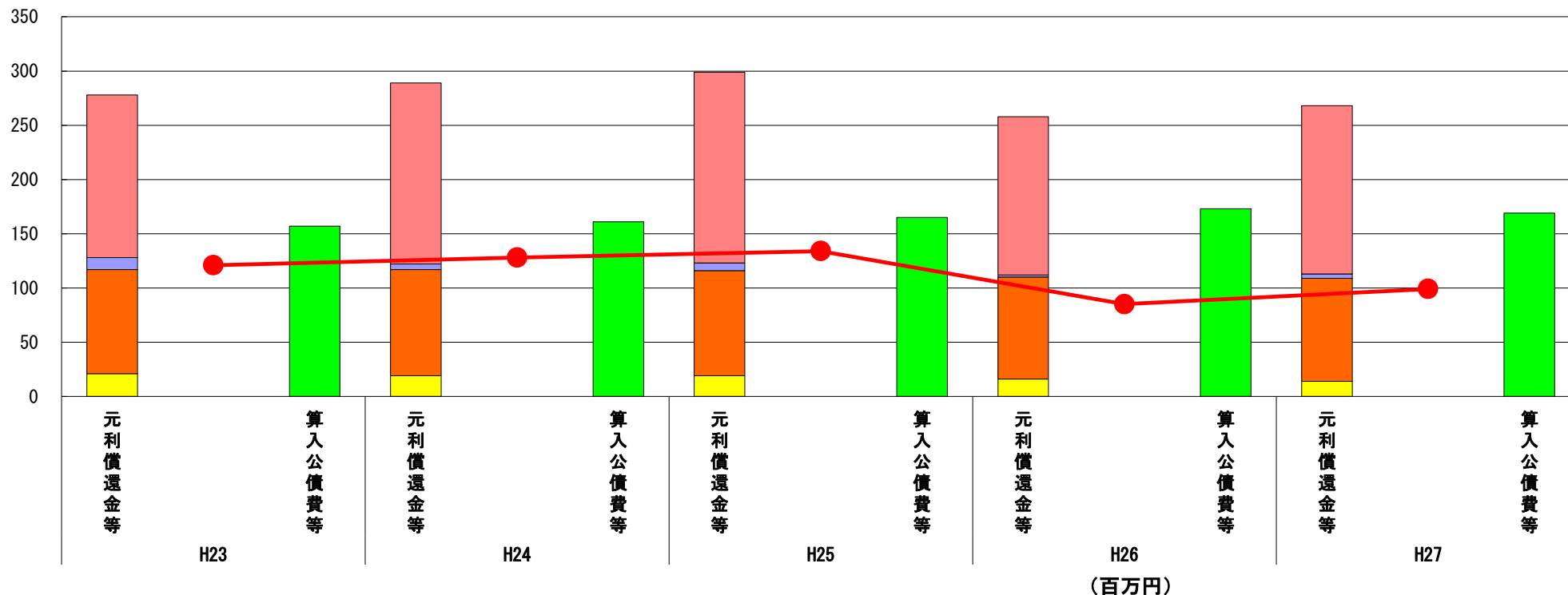
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県舟橋村

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		150	167	176	146	155
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		11	5	7	2	4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	98	97	94	95
	債務負担行為に基づく支出額		21	19	19	16	14
	一時借入金の利子		0	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		157	161	165	173	169
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		121	128	134	85	99

**分析欄**

H23に実施した舟橋中学校増築及び改修事業の償還開始に伴い、元利償還金が9百万円増となった。

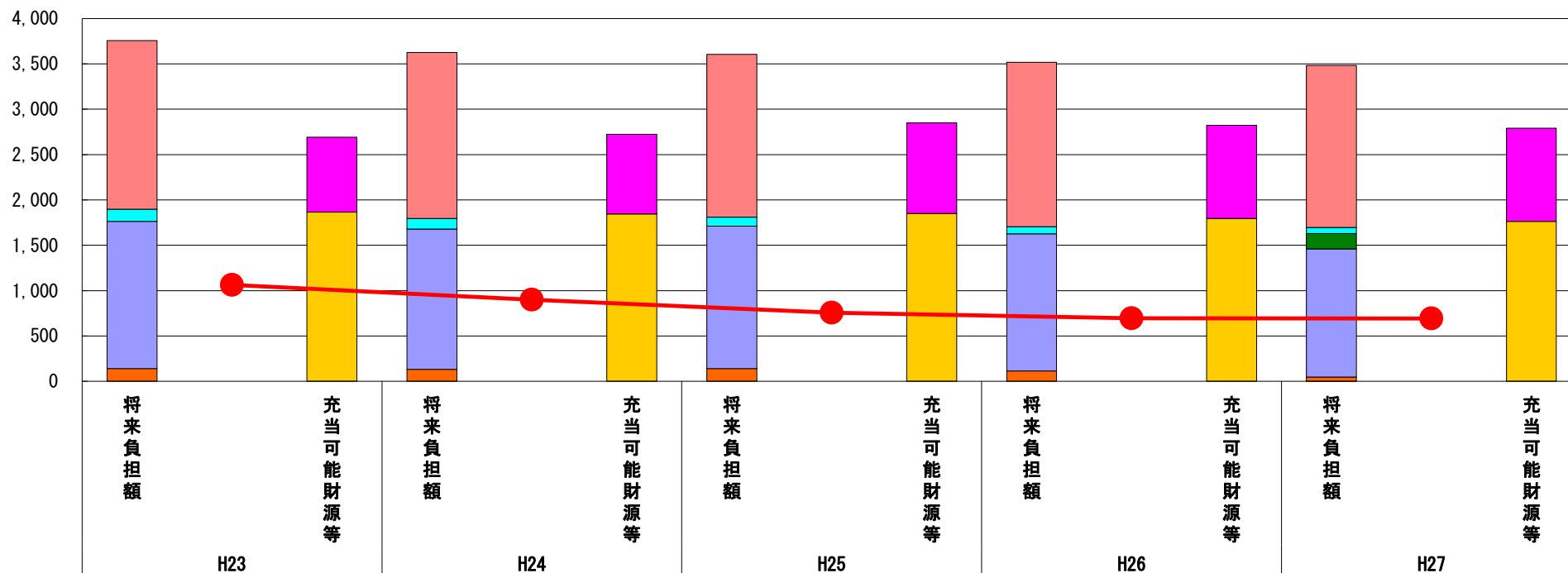
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,859	1,829	1,796	1,812	1,787
	債務負担行為に基づく支出予定額		134	116	99	81	69
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	169
	組合等負担等見込額		1,622	1,548	1,568	1,511	1,413
	退職手当負担見込額		142	132	142	114	46
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		828	878	998	1,028	1,028
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,865	1,846	1,850	1,795	1,763
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,063	900	757	695	693

## 分析欄

地方債現在高については、道路改良事業費や都市公園整備事業費に係る起債の新規発行額の減等により、25百万円減となった。  
債務負担行為に基づく支出については、土地改良事業に係る償還が進んでいる。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

富山県舟橋村

人口	3,025	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,011	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	1,663,793	千円	将来負担比率	70.0	%
歳出総額	1,572,286	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収支	65,509	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,142,774	千円			
地方債現在高	1,732,526	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>富山県平均 44.7</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p> <p>ここを入力</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>富山県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p> <p>ここを入力</p>
---	---	---	--

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>ここを入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>ハコモノ建設(H6の舟橋会館、H9の舟橋文化福祉複合施設等)に係る起債の償還が進み、元利償還金残高や各年度の償還額が減となったため、実質公債費比率・将来負担比率ともに低減している。今後は、H20年度からH23年度にかけて実施した学校施設整備事業や公園整備事業等に係る償還が進むことや、認定こども園建設による起債の新規発行等により、実質公債費比率については平成32年度にかけて15%前後への上昇を見込んでいるほか、将来負担比率についても120%前後への上昇を見込んでいる。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>111.1</td> <td>94.9</td> <td>79.0</td> <td>73.6</td> <td>70.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.7</td> <td>13.0</td> <td>13.3</td> <td>12.1</td> <td>11.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.8</td> <td>9.7</td> <td>8.6</td> <td>7.7</td> <td>6.4</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	111.1	94.9	79.0	73.6	70.0	実質公債費比率	13.7	13.0	13.3	12.1	11.0	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	6.4
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	111.1	94.9	79.0	73.6	70.0																												
	実質公債費比率	13.7	13.0	13.3	12.1	11.0																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	6.4																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

富山県舟橋村

人口	3,025	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,011	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
労働者	3.47	千人	実収公債費比率	11.0	%
歳入総額	1,663,793	千円	将来負担比率	70.0	%
歳出総額	1,572,286	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収収支	66,509	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,142,774	千円			
地方債残高	1,732,526	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄  
ここに入力

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

富山県舟橋村

人口	3,025	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,011	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	3.47	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.0	%
歳入総額	1,663,793	千円	将来負担比率	70.0	%
歳出総額	1,572,286	千円	市町村類型	H23 I-2	H24 I-2
実収収支	65,509	千円	(年度毎)	H26 I-2	H27 I-2
標準財政規模	1,142,774	千円			
地方債残高	1,732,526	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力